

奈良市教育ビジョン懇話会(平成 26 年度第 1 回) 会議録

1 日時 平成 26 年 8 月 21 日(木) 午後 4 時～6 時

2 場所 奈良市役所 北棟 2 階 第 16 会議室

3 出席者

【委員】 重松敬一座長、小柳和喜雄委員、本山方子委員、菅正隆委員、岡田和大委員、池住寿弘委員、田町勝美委員、杉本絹子委員
(欠席 大西昇委員、荒木美久子委員)

【市職員】 教育総務部長、学校教育部長、教育委員会事務局理事
教育総務部参事(中央図書館長事務取扱)、教育センター次長、
教育総務課長、教職員課長、生涯学習課長、学校教育課長、
保健給食課長、地域教育課長、教育センター教育支援課長、
教育センター教育相談課長、教育政策課長、子ども未来部長、
子ども未来部理事、子ども未来部参事、子ども政策課長、
こども園推進課長

【事務局】 教育政策課職員

4 会議事項

- (1) 委員委嘱又は任命
- (2) 自己紹介
- (3) 平成 25 年度 奈良市教育ビジョンの施策評価について
- (4) 奈良市教育ビジョン後期計画について
- (5) その他

全て公開で審議。(傍聴人 0 人)

5 配布資料

- 第 1 回奈良市教育ビジョン懇話会次第
- 委員名簿
- 懇話会設置要綱
- 平成 25 年度 奈良市教育ビジョンの施策評価(案)
- 参考資料 施策評価(年度毎の評価)
- 平成 25 年度作成素案の概要
- 奈良市教育ビジョン後期計画の体系図

- 各論
- 後期計画と前期計画・教育委員会施策評価・4次総計との比較、後期計画ビジョンの評価について

6 議事の要旨

- 事務局が、平成25年度奈良市教育ビジョンの施策評価について説明
 - 全体的な評価について
 - ・基本目標の総合的な評価については、プラス評価である評価4(できた)と評価3(ほぼできた)を合わせた割合が、基本目標1,2,3,4においては100%、基本目標5においては93%となっている。
 - ・基本目標5に評価2(あまりできていない)の施策がある。基本目標5では、関連施策であるため合わせて評価をしている「108 サポートセンターの設置および支援による地域ネットワークの充実」及び「109 情報通信を活用したボランティアネットワークによるコーディネーター支援」において、評価が2となっている。「108」においては、社会福祉協議会のボランティアセンターや協働活動推進課のボランティアインフォメーションセンター等と連携して進んでいるが、事業単独のサポートセンターの設置及び地域ネットワークの充実ができていないということから2という評価になった。また、「109」については、平成22年度に国の委託事業が終了したことに伴い休止としている。
 - 基本目標1「奈良らしい教育の推進」について
 - ・奈良らしい教育の中核である「(1)世界遺産学習の充実」を各学校で図るために6つの作業部会を設置し、新しい学習モデルの開発と実践者の育成に取り組んだ。また、平成25年度も前年に引き続き「世界遺産学習全国サミット2013inなら」を12月に開催し、全国から延べ921名の参加を得て、世界遺産学習を全国に発信できた。
 - ・「(4)幼小連携・小中一貫教育の推進」については、平成27年度の全市展開に向けての一定のプランを示すことができた。また、研究発表会において、パイロット校におけるこれまでの取組の成果と課題を広く発信することができ、市内教員が奈良市の目指す小中一貫教育の姿をイメージできる機会となった。また、11月2日に中部公民館及び奈良市教育センターにおいて、奈良市小中一貫教育研究発表会を開催し、市内外から延べ約650名の参加があった。
 - ・これらのことや、基本目標1の各施策の評価において評価4(できた)・評価3(ほぼできた)が100%であったことから、「奈良らしい教育の推進」

については、平成 25 年度の目標がほぼ達成できたと考えられる。

➤ 基本目標 2 「豊かな心とたくましい体を育む教育の推進」について

- ・職場体験、ボランティア体験等の活動や道德教育を通して、感動する心、自他の生命や人権を尊重する心、規範意識や公共心等をはぐくむことを重視している。また、集団活動、スポーツ活動等を通して、協調心や自ら進んで体力を高め、健康を管理しようとする力を育むことも重要である。
- ・「(4)幼稚園・小学校・中学校・高等学校間の連携の充実」については、「地域で決める学校予算事業」と「放課後子ども教室推進事業」におけるコーディネーター対象の研修を合同開催することにより、地域教育協議会と各学校の運営委員会、そして、各小学校の放課後子ども教室の運営組織の融合をすすめることができた。教員組織とのつながりとして、コーディネーターとの意見交流の機会をもつことができた。
- ・「(6)体力の向上と健康教育の推進」については、全ての市立中学校及び高等学校 23 校に外部指導者を計 48 人派遣した。また、平成 25 年度の体力テスト等の調査結果から、本市における課題として、小学生では筋持久力、敏捷性、全身持久力、疾走能力、跳躍能力の向上、中学生では筋力、筋持久力の向上に向けた取組が必要なことが明らかとなった。そのため、体力向上プランニングシート、奈良県教育研究所体力向上推進コーディネーターによる支援、体力測定支援事業、体力向上に係る講習会等を活用し、各校での体力向上に向けた取組の充実を図った。
- ・これらのことや、基本目標 2 の各施策の評価を見ると、評価 4(できた)・評価 3(ほぼできた)が 100%であったことから、「豊かな心とたくましい体をはぐくむ教育の推進」については、平成 25 年度の目標がほぼ達成できたと考えられる。

➤ 基本目標 3 「確かな学力をはぐくむ教育の推進」について

- ・校種間や職業生活との円滑な接続に留意しながら、発達段階ごとの課題を踏まえた質の高い教育を保障するよう努めてきた。
- ・「(2)確かな学力をはぐくむための研究の充実」については、カリキュラムセンターを中心としたカリキュラムエリアの利便性を向上させるとともに、収集した指導案の検索・閲覧機能を高めた。初任者を対象にした「フレッシュ先生サポートタイム」、奈良市教職員研修に参加した教員を対象にした「サポートタイム」を実施した。指定研究員事業については、平成 25 年度当初に募集を行い、4 つの教科領域で 24 名が調査研

究を行った。成果と課題は調査研究報告書にまとめた。

・「(4)幼児教育の充実」については、市立幼稚園と市立保育所を統合・再編し、一体化した「(仮称)市立こども園」(新たな幼保連携型認定こども園)に移行していくため、「幼保再編基本計画」に基づく「幼保再編実施計画」を平成 25 年 7 月に策定した。「(仮称)奈良市立こども園」カリキュラム策定委員会を設置し、質の高い教育・保育をめざした幼保合同研修として公開保育を行うことや、子どもの育ちの姿を確かめながら 3~5 歳児の教育時間のカリキュラムを作成したことで幼児教育の質の向上を図ることができた。

・これらのことや、基本目標 3 の各施策の評価を見ると、評価 4(できた)・評価 3(ほぼできた)が 100%であったことから、「確かな学力をはぐくむ教育の推進」については、平成 25 年度の目標がほぼ達成できたと考えられる。

➤ 基本目標 4「信頼される学校づくり」について

・学校を地域や社会に開かれたものにし、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たしながら、相互に連携して子どもたちを育てることが重要である。

・「(3)教職員の資質・能力向上の推進」については、平成 25 年度は 247 の研修講座を実施した。その結果、教職員延べ約 7,492 名が受講し、受講者の満足度は 92%であった。教職員の専門性を高め、今日的な教育課題に対応していくために必要な資質能力を向上させる研修を、受講者のニーズや課題意識を反映させながら、ほぼ計画どおりに実施することができた。このことにより「実践的な指導力」「教育的愛情と使命感」「豊かな人間性・社会性」の 3 つの教師力と協働する職員力の向上を推進し「奈良で教えること、働くことに誇りをもつ教職員」の育成に寄与することができた。

・「(5)安全・安心な学校施設の充実」については、学校施設の安全・安心を確保するために平成 24 年度から本格的に校舎の耐震化に取り組んでおり、耐震二次診断、補強設計、校舎等の耐震補強工事も国の予算の前倒し等で交付金を確保しながら進んでいく。また、施設的环境整備については、学校・園の工事要望に基づいた整備と危険度・緊急度等を精査し、対応した。

・これらのことや、基本目標 4 の各施策の評価を見ると、評価 4(できた)・評価 3(ほぼできた)が 100%であったことから、「信頼される学校づくりの推進」については、平成 25 年度の目標がほぼ達成できたと考えられ

る。

- 基本目標 5「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進」について
 - ・「地域で決める学校予算事業」を中心にして、中学校区を単位とする取組が充実するとともに、学校と家庭・地域の連携と協力が深まった。また、学校園に対する支援活動が充実するとともに、地域住民が子どもたちと関わる機会が増え、地域で子どもたちを育てる意識が高まっている。
 - ・「(2)安全・安心な環境づくりの推進」については、「子ども安全の日の集い」において、子どもに関わる多くの大人が集い(参加者 260 名)、子どもの安全を守ることについての意識向上や再確認ができた。講師招聘による講演と県警本部少年課少サポートセンターによる実践研修を行った。毎月 17 日の「子ども安全の日」及び学期始めと終わりに青色防犯パトロールを 17 回実施した。各校区の状況と特性に応じた防災の取組を推進した。防災生徒総会を実施し(参加者は 229 名)、防災力強化モデル校の取組を発表した。
 - ・「(4)スクールサポート事業の充実」について、学校現場におけるスクールサポーターの役割は大きい。本事業に参加する学生は意欲も高く、研修も積極的に受講して自らの力量の向上に努めた。各学校園の要望に合わせてスクールサポーターの配置を行うように尽力した。配置前研修への受講を義務化したため、学校園への配置前にすべてのサポーターが配置前研修を受講した。
 - ・これらのことや、基本目標 5 の各施策の評価を見ると、評価 4(できた)・評価 3(ほぼできた)が 93%であったことから、「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進」については、平成 25 年度の目標がほぼ達成できたと考えられる。
- 平成 25 年度奈良市教育ビジョンの施策評価について、委員が意見交換
重松座長：基本目標の 1 から 5 の評価について、委員の皆さんが自分と関係の強いと思われるところの評価についてコメントをいただき、併せて全体的なことについてもコメントをおねがいしたい。

小柳委員：施策の評価は、「何回行ったか」「参加者の数はどれぐらいか」「外部からどれぐらいの評価があったか」といった「何をもってできたか」の部分を明確にする必要がある。参加者にアンケートもとっているので、「何を行ったか」「当初挙げている事柄を行ったかどうか」という直接

評価だけでなく、「関わった人がどう思ったか」という間接評価も大切にしていければ、クリアな評価になる。

本山委員：カリキュラムの制定などにかかわる中で、奈良市の幼児教育は充実した事業を展開していると実感しているし、それが評価にも反映されていると感じる。再編計画も決定し、いよいよ奈良市の幼児教育が全国に先駆けて転換しようとしているということが評価書からも伝わってくる。また、幼稚園のネット環境という点において対応していただいたことも非常に評価できる点であると思う。

「3-(5)幼小連携・小中一貫教育の推進」について、幼小の連携についてはかなり格差が広がっていると思う。文科省の委託事業を受けて、他市に先駆けて先進的な取り組みをしているのはわかるが、保幼小の組み合わせもあれば、なかなか進展に向かわないところも残っている。その格差の広がりが見えてきた年度だった。

「59 保育内容の評価指標の設定と研究」は、立てた当初から取り組みにくい問題で、昨年度の評価も3だった。一方、今年度は幼稚園の先生にかなりの研修があったし、認定こども園カリキュラム策定の中でコンセプトを立てて行った。このコンセプトは今回の評価指標にも機能するもの。コンセプトを立てただけでなく、中身まで踏み込んだところで全市レベルの幼稚園保育園の先生まで周知活用された。昨年度に比べてかなりの前進があったのに、評価が3であることは妥当なのか。

「13(62)全小学校区における保幼小連携連絡会の設置と連携の推進」・「14(63)平成20年3月改訂の幼稚園教育要領・保育所保育指針及び小学校学習指導要領に基づく教育課程の編成とその評価」について、幼小の連携の実践においてなぜ差がでてきたのか。保幼小の連絡会が定期的には実施され、計画的に実施されたということは読み取れるが、もう少しエビデンスに相当するところがほしい。目標と成果と評定値のつながりは妥当か。成果に書かれている文言どおりならなぜ評価が3になるのか。

→ 【子ども未来部理事】59については、3年ほど進まない時期があったが、新しくカリキュラムを考えていくにあたって3つの視点を設け、各園でも3つの視点に基づきながら自分たちの保育を評価できるようになってきた。評価指標という点では、平成24年度に方向性が出て、平成25年度の研修会で全市に広がっていった。前年と比べると、評価としては4に近いと思う。さらに末端まで浸透するには時間がかかるが、広がっているとは感じている。幼小連携については、校種によってできた・できなかったに温度差があるので、

すりあわせが必要であると感じる。

菅委員：全体的にエビデンスベースの評価になっているだろうか。「講習が何回あった」「参加者が何人だった」という情報がないと、評価が妥当であるか疑問に思われる。出せる部分については数値化を。

評価の書き方について、「充実する」と「充実を図る」ではどう違うのか。「充実する」「充実を図る」の内容について統一していく方が良い。

小中一貫教育や英語教育などについて外向きの発信がされていないので、奈良市の近辺においても「奈良市でそんなことをしていたのか」と知らない人が多い。奈良の教育をもっと発信してブランド化していく方法を考えていかなければならない。

杉本委員：時間をかけてカリキュラム策定に取り組んでいる。公開保育への参加・保育カンファレンス・大学教員等に指導を受けることについても回数を重ね、教員の資質向上につながってきてはいるが、若い教員が多く、まだまだのところもあるので、もっと進めていきたい。

「61 幼稚園の情報化の推進とホームページの充実」については、以前に比べてどの園も情報提供できるようになってきたが、園によって情報提供の格差がある。各園の姿から園教育への理解を得られるように情報を発信していきたい。

幼小連携については、自分がかつていた鳥見幼稚園は小学校と併設されており、計画を立てての交流だけでなく、日々互いにふれあうことができた。日常的なかかわりがあると連携は進めやすい。まだまだ園によって格差があるので、現場としてできることは頑張っていきたい。

「90 認定こども園の拡充」について、認定こども園は3歳児保育・未就園児保育・子育て支援・預かり保育など多くのメリットがある。特に3歳からの集団保育は必要であると毎日感じている。ニーズは大きいですが、希望者には全員入園できるようにしてほしい。校区外からの入園希望者も多く、また、園の統合再編により通園に遠くなることも考えられる。駐車場の整備をすることはニーズに応えることにつながるので、スピード感をもって対応してほしいと思う。0、1、2歳の未就園児保育の利用者がかなり多く、ニーズの高さを実感している。預かり保育も、認定こども園だけではなく、他の幼稚園でも行っているところが増えてきた。ニーズの高さを実感しているので、引き続き増やしてほしいと思う。

田町委員：基本目標 4 の「80 ホームページなどを活用した学校評価結果の公表の推進」について、私が教育委員会の行政側にいた頃は、こういった施策は学校評価を全学校園で掲載できていれば 100%掲載されているとして評価 4 としていた。しかし、実際学校現場に来てみると、保護者も地域の方もホームページを見ておらず、載せるだけで良いのかという疑問がわいた。元々アクセス数が 100～150 くらい多ければ掲載するだけで保護者の目にも入り、学校理解に繋がっていくのだが、全ての中学校のアクセス数を調べてみても半数がそれにほど遠い数値になっている。これでは、ホームページに載せることで子どもの実態、学校の成果、課題が保護者等に伝わっているということにならない。そこまで教育委員会に求めることもできないので学校現場での対策が必要だろう。ただ、学校評価を公表できたから評価 4 としているが、指示に従って掲載しただけだという実態があることを行政として知っておいていただきたい。基本目標 3 の「49 全国学力・学習状況調査の結果をもとにした分析、指導方法の工夫改善」については、平成 25 年度の全国学力・学習状況調査の結果をもとに、全中学校区の全教員に対して指導主事が分析・解説してくれたことは非常に有効だったと感じている。特に、小中一貫教育を進めていこうという中で、指導主事の報告を聞き自分の中学校区に対する課題について小中の教員が一緒になって真剣に話し合うきっかけになった。個人的には評価を 4 にしても良いぐらいの成果はあったと思う。

3 ページの基本目標 1 に対する総合的な評価の中に「市内教員が奈良市の目指す小中一貫教育の姿をイメージできる機会となった」とあるが、本当にイメージできているのだろうか。自分が教員に小中一貫教育のイメージを持たせるのにも非常に苦労した。行政側はパイロット校の見学などで奈良市全体にイメージができていると認識しているだろうが、現場教員のイメージはそれに程遠い。今になると、一度に全中学校関係者を集めてイメージ作りを進めた方が早かったのではないかと思う。未だに、各学校の管理職からもどのような小中一貫にするのかといった質問が多数飛ぶ。行政の認識と学校現場にズレが生じているのを感じる。

池住委員：基本目標 2 の「27 スクールカウンセラーの幼稚園・小学校への配置と増員」について、スクールカウンセラーの存在は非常に大きい。子どもは放課後、保護者は午前中に相談でき、配置されてからもう何人もカウンセリングを受けて安定を取り戻している。本市として誇れる取組であるので、さらに推進していただきたい。

「29 教育センター教育相談室を中心とした相談支援活動の充実と適応指導教室の継続実施」は本校生徒が助けていただいた経験もあり、個人的に評価は3ではなく4でも良いと思う。

「43 はつらつコーチングプランの推進」で全中高校に配置していただいた指導員には、顧問の手が届きにくい専門性の高い指導をしてもらえるので子どもにとって良い環境ができている。

食育に関して、一条高校では「自作弁当の日」を設定し、自分たちで弁当を作らせている。それぞれの学校が実情に応じて食育を進めていけば良いが、評価が3になっているということは、市教育委員会としてどう推進していくか難しい部分があるのだろうが、力を入れていただきたい。基本目標4の学校評議員制度は、様々な立場から学校を違った視点で見られる良い機会になっている。先ほど話題にも上った学校ホームページについても意見をいただいたりする。「80 ホームページなどを活用した学校評価結果の公表の推進」で学校評価の結果をホームページに掲載しても、やはりあまり見られていないと思う。一条高校のホームページは高校受験の関係もあって、アクセス数が非常に多い。子どもや保護者が学校を知るために、リーフレットならばわざわざ貰いに行かなくてはならないが、ホームページならすぐに見られる。信頼される学校づくりを進めていくには、学校をホームページ上でどうオープンにしていくかが重要になる。生徒の写真を掲載すると特に効果的であり、全学校園がホームページを充実させ、外へ向けてPRできる方法があれば良いと思う。

「91 学校施設の耐震化の推進」「92 安全・安心な施設環境の設備」は子どもの安全にかかわる喫緊の課題であるため早急に進めていただきたい。学校によっては大雨で排水機能が止まってしまうところもあるので、学校施設の充実になんとかお力添えをいただきたい。

岡田委員：基本目標5は地域によって差が出るが、1つの施策によって埋められるものでもないと思う。「100 家庭教育推進事業の取組の充実」でも、地域の協力は得られているが家庭教育で見ると今一つ補い切れていないところも見えるので、一概に講演会の回数で評価することには疑問が残る。

安全・安心な環境づくりについて、奈良市の取組は非常に進んでいると感じる。ただ、パトロールは一部分しか行えないため、地域の方の協力の有無で大きな差となる。そういった所の地域の差については検討の余地があるように思う。

コーディネーターについても、様々な団体に参加していただいても出てこられるのは毎回同じ方ばかり。どうやって新しい方へ世代交代し、定着してもらえるかという部分を考えなければならない。

重松座長：一通り意見をいただいたが、その他意見はあるか。

小柳委員：評価としてどのレベルまでを行うのかがポイントになるだろう。事業を整理し、順位付けし、推進するということまで書かれていれば、どこまでできたかという評価が可能だが、はたしてそこまで書く必要があるのか。また、市が対応するレベルから各学校園が対応するレベルまでである中、各学校園のレベルまで精度を上げてしまうと評価が難しくなる懸念もある。ここは懇話会の場であるため評価の内容の詳細にまでは言及しなかったが、評価のレベルや直接評価、間接評価など評価の方法を整理すべきだろう。

重松座長：評価の方法については、教育ビジョンが後期に入るタイミングで見直しを検討していきたい。そもそも、この教育ビジョンは、本当に浸透しているのかという思いがある。教員や子どもの教育の支えになっているのかという観点からも、今後の在り様を検討する必要がある。そういった意味では、教育ビジョンを形式だけでなく実質化していくべきだろう。教育に地域差・学校差・教員差が出てくると、評価や実績のエビデンスが不足していること、責任体制が出来ているのか、実施事業の対外的なPRの不足、奈良市の学力が高いとは言えない現状に危機感を共有できているのか等の問題点があることを教育ビジョンで明らかにし、皆様から意見をいただいて改善に導いていける懇話会にしていきたい。後期の評価に向けてより改善を図るということを前提とし、平成25年度の評価については了承いただいたということで問題ないか。では、残りの時間で、教育ビジョンの後期計画と評価の在り方について事務局から説明いただいた後、全員で話し合っていきたい。

事務局が、奈良市教育ビジョン後期計画について説明

- ・教育ビジョンの原点は平成14年3月に策定された「奈良市教育改革3つのアクション」にあり、この3つは現在の基本目標2～4に引き継がれている。そして、教育ビジョンが奈良市版教育振興基本計画となるように、奈良らしさを基本計画1に、「横の連携」と「縦の接続」を意識し、地域全体で教育の質の向上をめざす基本計画5を加え、平成21年5月に策定された。

- ・後期計画の素案として、「夢・誇・知・徳・体」というめざす子ども像は前期計画を踏襲し、新たに「夢と誇りをもち、社会を生き抜く力の育成」という目標を掲げる。5つのめざす子ども像の関係は、「誇を土台にして、知・徳・体のバランスの上に夢がある」というイメージ図で示すことができる。
- ・前期計画からの変更点として、まず「基本計画1~5」を「アクション1~5」と表記を改め、以下の通りとする。
 - (1)ハローイングリッシュ事業は対象を小学校から中学校まで広げ、英語教育の推進とする
 - (2)30人学級の推進は、制度の充実から教育の質の充実に転化し、アクション3「確かな学力を育む教育の推進」へ移動する
 - (3)「情報教育」を「ICTを活用した教育の推進」としてアクション1に移し、奈良市版のフューチャースクールの構築に向けた取組をめざす
 - (4)時代の要請を受け、新たに「キャリア教育の推進」をアクション1に位置付けた
- ・後期計画策定の現状として、素案の状態ですトップしている。その理由は2点あり、1点目は奈良市教育ビジョンの上位計画である奈良市第4次総合計画の後期計画が策定予定であり、整合をとるため動向を見守っている。もう1点は、来年度から開催される総合教育会議で定められる予定の「教育の大綱」との整合をとるためである。
- ・後期計画が素案の状態である中、本年度の教育ビジョンの評価をどのように行うか意見をいただきたい。前期計画の評価方法を継続しようにも、前期5年間の間に開始された事業もあれば、終了した事業もある。後期計画で検討している評価様式であれば、後期計画はまだ策定されていないものの、現状に即した事業体系になっていると共に、法で定められた教育委員会施策評価と整合が取れる。前期計画の評価を継続すべきか、後期計画の様式を使用すべきか、伺いたい。

重松座長：本来は来年度から後期計画が開始になり、評価の見直しも行われるところだったが、後期計画そのものが過渡的な状況であることをふまえて、平成26年度の評価方法についてご意見をいただきたい。

菅委員：各論に設定されているめざす子ども像について、英語教育の充実が「知」に分類されているのは納得できるのだが、コミュニケーションは相手を尊重しなければ成り立たないところを考えると、「知」だけでなく「徳」も大きく関係してくるだろう。ICT教育の推進についても、ただ機器を使えば良いのではなく、情報モラルが非常に重視されてきて

いる。「知」のみだと教員方に誤解されかねないので、「徳」も含ませるべきだ。重点目標に「グローバル化」や「アイデンティティ」という言葉が使用されているが、「グローバル化」にも「外なるグローバル化」と「内なるグローバル化」がある。教育再生実行会議では国際社会へ進出する「外なるグローバル化」のみが取り上げられ、「内なるグローバル化」には触れられていない。奈良県には海外から訪れる外国人もいれば、住んでいる外国人もいる。そういった「内なるグローバル化」に対してどう考えるのか。これは道德教育や人権教育にも繋がる話だ。また、「アイデンティティ」についても教育再生実行会議では「歴史、文化等」として表現されているが、そういった表面的な事だけでなく、日本人としてのメンタリティな部分も重要である。そういった部分の打ち出し方が国と一緒にでは差別化を図れない。奈良市として、どう示すかを意識すべきだ。

小柳委員：確認したいのだが、3つの評価が展開されているが、教育ビジョンが他2つを含んでいるという認識で問題ないか。今検討しているのは教育ビジョンだが他2つは独立して評価が行われるのか、他2つも評価として含まれているため、教育ビジョンを検討することでそれらもクリアされるという考えで良いのか。

→ 【教育政策課長】今言って頂いた通り、他2つも含まれているとして検討をお願いしたい。

菅委員：確かな学力という学力観について、奈良はどういった学力を目指すのか。例えば、秋田県教育委員会の話を聞くと、全国学力・学習状況調査に向けて、半年前から類似問題を繰り返しやらせて準備するのだと言っていた。彼らに言わせれば、同じような事をすればどの県でも絶対1位になれると。そういったPISA型の学力を目指すのならそれでもいい。奈良が考える確かな学力とはどういうものなのかという学力観に対するビジョンも持っておいてほしい。

本山委員：「幼児期の発達と学びの連続性」という文言としては表現されているが、どう実現していくのか。認定こども園化ということでこれから5年間が重要になってくるが、今作っているカリキュラムは3才～高校卒業までの奈良市の教育を見通して検討している。幼小連携教育の理念として繋がりはあるが、具体的な授業単位で見ると少し繋がりが薄いところもあるのが課題である。また、5才児の義務教育化が報じられる中、

5年のうちには教育指導要領が改定されるだろう。それを見越して、カリキュラムレベルでの連携の強化など、もう少し踏み込んだ内容でも良いのではないかと思う。

小柳委員：先ほどご説明いただいた新しい評価方法について、評価者は誰を想定しているのか。

→ 【教育政策課長】個々の教員が自分のクラスや周りの生徒を見て評価を行い、集計しようと考えている。

小柳委員：伺いたかったのは、挙がってくるレーダーチャートをデータとして教育ビジョンがどの程度達せられたのかを評価すると思うのだが、学校園長なのか各教員なのか、誰が評価者になるのかという点だ。

→ 【教育政策課長】教員から集められたデータを最終的にどう評価するという手段は検討段階でまだ明確に結論が出ていない。ただ、最初から全てにというわけではなく、まずは何校かモデル的に実施して頂こうと考えている。学校現場として、その結果がクラスや教員自身の評価になってしまっただけでは当初の意図とずれてしまうので、最初は教員自身の振り返りのための手段としてでも良いのではないかと考えている。しかし、データの全体を把握して分析することも重要であるので、その辺りの詳細をこれから詰めていく必要がある。

小柳委員：データの使い方は今述べられたとおりだと思うのだが、教育ビジョンの評価において、事業の実施回数や参加人数は運営側の視点の評価だが、その参加者はどうだったかといった範囲の評価をどうするのか。システムを利用して評価するならばその辺りの構想をお持ちなのかと思い質問した。

重松座長：ビジョンの評価に関する改善点があることが明確になった。平成26年度の施策をもう少し観察してから、再度皆様の意見を集約しながら、教育ビジョンを通して奈良市の教育の質の改善が進められるよう検討していきたい。

教育政策課長が終わりの挨拶

【教育政策課長】後期計画がこのような状況にある中、各委員からご指摘いただいた部分については検討させていただく。後期計画は昨年度作成した素案そのままを使うのではなく、その後1年間で変化した状況や、より明確に

なった事業内容を反映させ、後期計画策定の際にはまたこの懇話会でご意見をいただくことになるので、お願いしたい。